

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	④ ⑧ ⑱	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て支 援課	市民ニーズに 応えられる放課後 児童クラブの運営 内容を確保するた め、運営団体に対 する研修会の実 施、開設時間の標 準化や延長の推進 等により、運営体 制の充実を図る。 また、障害のある 児童や高学年児童 を含め利用者が 増加する中で、児 童への対応を充 実するため、適 切な指導員数を 配置するととも に、研修の充実、 指導員相互の交 流や情報交換、 障害のある児童 などの対応を支 援するための臨 床心理士等の巡 回派遣を行い、 指導員の資質 向上を図る。	放課後児童ク ラブの利用を希 望する児童の 受け入れ	目標	100 %	100 %	100% （毎 年 度）	2,422,931	2,615,120	2,419,000	50,750	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、放課後児童ク ラブの登録児童数の増加が一 時的に鈍化し、また、感染防 止対策上、活動支援事業の利 用者数も例年に比べ減少して いる。 一方、放課後児童クラブの 待機児童数の目標0人を引き 続き達成し、児童の放課後の 居場所が確実に確保できて いることから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 放課後児童クラブにおいて は、登録児童数等に新型コロ ナウイルス感染症の影響が あったものの、待機児童数の 目標0人を引き続き達成して いる。 保育所の増改築を行い、入 所定員を拡大したことで、保 育需要に対応することができ 、年度当初及び10月時点で の待機児童数0人を継続し た。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 放課後児童クラブに対する 満足度の向上に向け、利用者 の利便性向上のための取組が 必要。 保育所は、一部地区で年度 途中から待機児童が生じてお り、引き続き保育の量の確保 が必要。	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、引 き続き運営基盤の強化を図 るとともに、クラブの活動内 容の充実を目指して、学校や 地域との連携を図り、魅力あ るクラブの運営を促進する。 教育・保育について、「北 九州市子ども・子育て支援 事業計画」に基づき、計画的 に提供していく。
							実績	100 %	100 %										
達成率	100.0 %	100.0 %																	
					放課後児童ク ラブに対する満足 度（開所日、開所 時間）	70.1% （R1年 度）	目標	前年度比 （80.3%） 向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 （R6年 度）									
				実績			80.8 %	83.8 %											
				達成率			100.6 %	103.7 %											
					運営内容に関する 自己評価実施ク ラブ率	R2年度 より実 施	目標	100 %	100 %	100% （毎 年 度）									
				実績			100 %	100 %											
				達成率			100.0 %	100.0 %											
2	④ ⑧	保育所運営事 業	保育課	仕事と子育ての 両立支援を推進 するため、保育を 必要とする子ども は誰でも保育所 に入所でき、多 様なニーズに応 えながら、子ども の健やかな育成 を支援する保育 サービスの実現 を図る。	保育所待機児童 数（4月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0人 （毎 年 度）	14,628,120	12,571,578	12,985,214	5,800	順調	保育所の増改築等を行い、 年度当初及び10月時点での 待機児童数は0人を維持した。 市全体では、保育需要に対 応できる状態であること、 保育所入所定員数を予定数 拡大できたことから、「順調」 と判断。			
							実績	0 人	0 人										
達成率	100.0 %	100.0 %																	
					保育所待機児童 数（10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0人 （毎 年 度）									
				実績			0 人	0 人											
				達成率			100.0 %	100.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
	3		③ 幼稚園・認定 ④ こども園運営 ⑧ 事業	幼稚園・ こども園 課	私立幼稚園（新 制度対象）や認定 こども園の運営費 を助成する。	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	0人	0人	0人 （毎年 度）	7,562,272	10,306,779	9,409,735	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こ ども園への移行が増えてお り、10月時点での保育所待機 児童数0人を維持できている こと、新制度の幼稚園への移 行園数も目標を達成している ことから、「順調」と判断。			
					施設型給付へ移行 する私立幼稚園数	26箇所 （R1年 度）	31箇所	31箇所	31箇所	希望園 の 全てが 移行 （R6年 度）									
I-1- （1）-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4		⑤ 一時預かり事 ④ 業 ⑧	幼稚園・ こども園 課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業（幼稚園型） を実施する施設数	63箇所 （R1年 度）	63箇所	前年度 同水準	60箇所 （R6年 度）	174,858	209,098	193,031	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園 型）の実施園数は令和3年度 と同数であり、希望する施設 への助成はもれなく実施出来 ていることから、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実 情に応じた多様な保育を提供 するため、延長保育や一時保 育、障害児保育といった特別 保育や、病児保育の充実を 行ったほか、保育サービスコ ンシェルジュの事業の認知度 が進み、市民サービスが向上 した。 また、保育園フェア等や保 育士保育所支援センターにお いて、対面による就職相談を 実施し、実際の就職に結びつ いている。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 年間を通じた待機児童の継 続的な解消に向け、今後も、 教育・保育の量の確保と質の 向上及び保育士等の人材の確 保が必要。	教育・保育については、 「北九州市子ども・子育て支 援事業計画」に基づき保育の 量の確保に努めていく。 引き続き、保育士等の人材 確保に取り組むとともに、教 育・保育の質の向上を図るた め、体系的な研修等を通じて 幼稚園教諭、保育士等の専門 性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分 配慮しながら、幼稚園におけ る預かり保育や保育所におけ る延長保育、休日保育など、 多様なニーズに対応した保育 サービスの充実を図る。
	5		⑤ 特別保育事業 ④ 補助 ⑧	保育課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8時 まで延長する「延 長保育」の充実を 図る。また、保護 者のパート就労や 育児リフレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育において も、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	午後7時まで延長 保育を実施する施 設の割合	93.9% （R1年 度）	94.5%	93.9%	現状値 と同水 準 （R6年 度）	502,960	676,623	537,194	3,650	順調	令和4年度の延長保育実施 施設数は124箇所、一時保 育事業は68箇所であった。多 様化する就労形態へ対応でき たことから、「順調」と判 断。			
					一時保育事業の実 施施設の割合	56.2% （R1年 度）	58.5%	58.1%	現状値 と同水 準 （R6年 度）										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度比 (3,595人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	161,570	192,905	177,033	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には戻らないものの、日常生活の回復にあわせ、利用者数は令和3年度を上回っていることから、「順調」と判断。		
								実績	5,908 人	6,896 人									
								達成率	164.3 %	116.7 %									
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	33,376	32,946	33,414	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症による外出制限等が徐々に緩和していく中で、相談対応件数は令和3年度より微減したが、相談後のアフターフォローに力を入れた結果、4月と10月時点の保育所待機児童数0人を維持できていることから、「順調」と判断。		
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)								
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 （千円）
8	③ ④ ⑧		保育士等の確保	幼稚園・こども園課 保育課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） ・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助） 	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0 人 （毎年 度）	103,360	147,807	98,236	15,100	順調	就職成立件数はわずかに減少したが、保育所待機児童数0人は達成できたことから、「順調」と判断。		
							実績	0 人	0 人										
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	9	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の 疾病または異常の 発見および防止を 図り、健康を保持 増進させるため、 妊婦、乳幼児の定 期的な健診の機会 を提供する。 （妊婦健康診 査、B型肝炎母子感 染防止事業、先天 性代謝異常等検 査、乳児健康診 査、1歳6か月児健 康診査、3歳児健康 診査）	妊婦健診受診率	96.7% （R1年 度）	目標	前年度水準 （96.8%） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 （R6年 度）	809,147	881,550	766,899	3,615	順調	妊婦健診の受診率及び3歳 時健診の受診率は、高水準で 推移していることから、「順 調」と判断。	【評価理由】 妊婦健診の受診率及び3歳 児健診の受診率割合は、高水 準を維持できており、母子の 健康管理につながっている。 また、子ども医療費支給制 度を維持し、引き続き経済面 の支援を行うことができた。 さらに、乳児家庭全戸訪問 （のびのび赤ちゃん訪問事 業）やわいわい子育て相談 （乳幼児発達相談指導専 業）、産婦健診、産後ケア等 を実施することで、妊娠期か ら乳幼児期まで継続して支援 する仕組みがうまく機能して いる。 以上の取組により、母子が 健康に生活できる環境づく りを進めることができたため、 「順調」と判断。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地 域での見守り体制を充実して いくために、今後とも関係機 関との連携が重要である。	今後も、関係機関との連携 を強化し、妊婦や乳幼児の健 康の保持及び増進に関する包 括的な支援に取り組み、子育 ての孤立化や育児不安の解消 に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に 関する相談など、専門的な支 援や情報提供を行い、母子の 健康づくりに寄与していく。
							実績	99.2 %	98.4 %										
							達成率	102.5 %	99.2 %										
10	③		子ども医療費 支給事業	子育て支援課		子どもの健康の 保持と健やかな育 成を図るため、保 険診療に係る医療 費の自己負担額を 助成する。	医療費支給制度の 維持	—	目標	維持	維持	維持	2,727,089	3,284,000	3,131,275	12,300	順調	制度を維持し、経済面にお ける支援を行っていることか ら、施策に対する効果は高い と考え、「順調」と判断。	
								実績	維持	維持									
								達成率	—	—									
11	③		すくすく子育 て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の 交付、妊産婦・乳 幼児なんでも相 談、母親学級、両 親学級、育児学級 等の母子保健教 室、乳幼児発達相 談指導「わいわい 子育て相談」、乳 幼児健診未受診者 フォロー事業（児 童虐待予防事 業）、その他母子 保健に関する事 業を実施する。	妊産婦・乳幼児なん でも相談の実施 箇所	134箇所 （R1年 度）	目標	前年度水準 （117箇所） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 （R6年 度）	25,412	17,040	24,224	6,150	順調	妊産婦・乳幼児なんでも相 談の実施箇所について、目標 を達成しており、身近な相談 場所として定着していること から、「順調」と判断。		
							実績	129 箇所	130 箇所										
							達成率	110.3 %	100.8 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
12	③		のびのび赤 ちゃん訪問事 業	子育て支 援課	子育ての孤立化 を防ぎ、乳児の健 全な育成環境の確 保を図るため、生 後4か月までの乳児 がいるすべての家 庭を訪問すること で、子育て情報の 提供を行うととも に、さまざまな不 安や悩みを聞き、 支援が必要な家庭 に対して適切な指 導や支援、サービ ス提供に結びつけ る。また、うつ状 態等を早期に把握 し、きめ細かに支 援するため、全産 婦に産後うつを早 期に発見するため の質問票を用い て、支援する。	生後4か月までの 乳児家庭全戸訪問 の達成率	94.6% （R1年 度）	目標 前年度比 （91.4%） 増加	実績 94.3 %	94.4 %	RI年度 比増加 （R6年 度）	47,270	47,984	47,989	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭 全戸訪問の達成率は9割を超 えており、養育支援を必要と する家庭への保健師、助産師 等の専門職による訪問も継続 実施している。 また、地域支援者（主任児 童委員）による情報提供や関 わりも継続して行っており、 専門職と地域支援者それぞれ の強みを生かした活動が展開 されていることから、「順 調」と判断。		
13	③ ⑬		妊娠・出産・ 養育にかかる 相談・支援事 業	子育て支 援課	妊娠・出産・産 後の時期を健やか に過ごし、母子の 健康を確保するた め、産後ケアや産 婦健康診査、産前 産後のヘルパー派 遣等、出産前後に おける切れ目ない 支援を実施する。	養育支援ヘルパー 実施	実施 （R1年 度）	目標 継続実施	実績 実施	継続実施	継続 実施 （R6年 度）	126,866	65,820	83,720	4,115	順調	養育支援訪問事業では、必 要な家事・育児支援を実施し た。利用世帯数は少ないもの の、区の保健師によるアセス メントの結果、支援が必要な 対象者に対して事業を実施で きていることから、「順調」 と判断。		
14	③		一般不妊治療 費等助成事業	子育て支 援課	医療保険が適用 されず高額な医療 費がかかる配偶者 間（事実婚を含 む）の不妊症検 査・治療に関する 費用を一部助成す る。	一般不妊治療及び 不育症検査・治療 の費用助成の実施	—	目標 実施	実績 実施	継続 実施 （R6年 度）	79,258	3,579	37,017	4,115	順調	不妊治療費の助成は終了し たが、不育症検査費・治療費 の助成や、相談事業に係る周 知を行い、継続して事業を実 施できていることから、「順 調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	⑤	子育てに関する情報提供の充実	総務企画課	子育て中の人 が、子どもの成長 に合わせた情報を タイムリーかつ手 軽に入手できるよ う、情報誌の内容や、 情報提供方法の充 実を図り、必要と する市民に子育て の情報を的確に届 ける。 また、本市が取り 組んでいる子ども の健全育成や子育て 支援についての成 果や課題、データを 盛り込んだ「子ども 家庭レポート」を発 行し、市民や地域の 担い手に周知する ことで、地域全体 で子育てを支援す る環境づくりの一 助とする。	「こそだて情報」 及び「子ども家庭 レポート」による 情報提供の実施	発行 (R1年度)	発行	発行	発行の 継続 (毎年度)	3,036	5,002	3,412	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」 及び「北九州市子ども家庭レ ポート」を予定通り発行・配 布した。 加えて、子育てに関する冊 子を作成し、SNSなども活用 して情報を提供しているた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 指標に掲げる冊子の発行に 加え、子育てに関する冊子 を作成し、SNSなどを活用す ることで、子育ての情報を幅 広く周知した。 「親子ふれあいルーム」を 継続して運営することで、乳 幼児を持つ保護者の子育て への不安の軽減に寄与したと 考えている。 また、「子ども・家庭相談 コーナー」では、子育て等 に関する相談に応じ、関係機 関と連携しながら、必要な 対応を行う等、相談者の不安 や負担感の軽減ができてい ると考えている。 「子育て支援サロン“ぴあ ちえーれ”」では、子育て 等に関する相談に応じ、関 係機関と連携しながら、必 要な対応を行う等、相談者 の不安や負担感の軽減が できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	子育てに悩みや不安を持つ 保護者が、分かりやすく利 用しやすい相談体制を整備 する。 身近な地域における子育て を支えるネットワークづくり など、地域社会全体で子育て を支援する環境づくりを進 める。 子育て中の人 が知りたい情報をタイムリー に手軽に入手できるよ う、情報誌やホームページ などを活用した情報提供 を行う。
	16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て支援課	乳幼児を持つ保 護者の子育てへの 不安を軽減し、親 子が気軽に集い、 交流、情報交換、 育児相談等ができ るスペースを区役 所や児童館などで 運営する。	親子ふれあいル ーム利用者数（乳幼 児数）	31,889 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,470 人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	34,673	38,660	37,742	7,275	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止対策として、 利用定員管理等を行った。利 用者数が令和3年度比101.8% となり、乳幼児を持つ保護者 の交流や、子育てへの不安軽 減に寄与していることから、 「順調」と判断。	【課題】 利用者の多様化するニーズ に対応するため、子育て世帯 が抱えている様々な課題を共 有し、市民が気軽に相談でき るよう、相談員等への研修等 を引き続き実施する必要がある。 また、情報提供内容の更なる 充実に努める必要がある。		
	17	③ ⑱	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他 の機関のサービス 支援へとつなげ る。	子育ての悩みや不 安を感じる人の割 合（就学前児童の 保護者）	35.5% (R1年 度)	目標 前年度比 (40.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	116,429	124,815	116,625	6,075	順調	子どもと家庭に関する様々 な相談を受け、内容に沿った 支援・対応を行い、必要に応 じて関係機関とも連携をとっ ている。これにより、相談者 の不安や負担感の軽減を図れ ていることから、「順調」と 判断。			
					子育ての悩みや不 安を感じる人の割 合（小学生の保護 者）	41.6% (R1年 度)	目標 前年度比 (39.6%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)										
								実績 41.1 %	44.2 %										
							達成率 99.5 %	92.5 %											
							目標 前年度比 (39.6%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)										
							実績 44.4 %	47.6 %											
							達成率 87.9 %	92.8 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
18	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標 前年度比 (40.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)	13,873	13,874	13,874	4,150	順調	育児講座について、通常の講座10回、少人数のミニ講座を19回、計29回実施した。 子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少していないが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、面談での相談件数が増加する等、「子育て支援サロン“びあちえーれ”」への相談件数は令和3年度より増加していることから、「順調」と判断。			
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	① ⑤ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446人 (R1年度)	目標 前年度比 (9,059人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	39,190	41,200	40,889	1,480	順調	令和4年度のセンター延べ利用者数は、令和3年度を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は、令和3年度と比較すると大幅に増加しており、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、引き続き情報提供を充実するとともに、総合的な支援を行っていく。 また、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細やかなケアを提供する地域小規模児童養護施設が施設新設された。 以上のことから、「順調」と判断。	家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。
20	③		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。 加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標 25.0 %	27.0 %	29.4% (R6年度)	2,668	3,010	2,992	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで、来所による相談が徐々に戻り、里親登録相談件数は増加した。また、新規里親研修も実施することができた。 里親・ファミリーホームの委託率が目標値を下回ったが、一定の委託率は維持できているため、「順調」と判断。	【課題】 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げる必要がある。		

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
21	③ ⑬		児童養護施設等小規模化・高機能化等、体制強化の推進	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年度)	目標	前年度比 (6箇所) 増加	前年度比 増加					順調					
								実績	9 箇所	10 箇所	R1年度 比増加 (R6年度)	2,565,825	3,058,409	2,861,317	12,825					令和4年度は、新たに1箇所の地域小規模児童養護施設を開設し、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができた。 また、市内2箇所の自立援助ホームにおいて受け入れた児童に対し、日常生活上の援助及び生活支援などを行い、卒園等の自立までの居場所、自立支援に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。
								達成率	150.0 %	111.1 %										
22	① ③		養育費確保サポート事業	子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	44件 (R3年度)	目標	57 件	前年度比 増加					順調					
								実績	44 件	47 件	R3年度 比増加 (R6年度)	3,660	3,600	3,406	1,480					事業開始以来、区役所市民課の窓口や、公証役場等において周知を実施してきた。 令和3年度と比較し、令和4年度は相談件数及び申請件数共に増加しているため、「順調」と判断。
								達成率	77.2 %	106.8 %										
23	③ ⑭		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年度)	目標	100 %	100 %					順調					
								実績	100 %	100 %	100% (R6年度)	1,277	1,979	1,245	4,650					親子通園クラスを設置する直営保育所3か所で、関係機関と連携を図りながら、発達が気になる子どもや育児に不安を持つ保護者に支援、相談を継続的に行った。 実利用組数が令和3年度と比べ89.5%とやや減少したが、利用者の満足度が100%と高かったため、「順調」と判断。
								達成率	100.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
24	③ ⑩		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総 合セン ター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な 体制を整備すると ともに、関係機関 等の職員の研修を 行う。	児童虐待による死 亡事案の発生件数	0件 (R1年 度)	目標	0 件	0 件	0件 (毎年 度)	29,267	41,262	38,803	76,500	順調			
								実績	0 件	0 件									達成率
25	③ ④ ⑩		子ども食堂開 設支援事業	子育て支 援課	さらなる「子ど も食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂の 実施箇所数（民 間）	30箇所 (R1年 度)	目標	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,259	6,597	4,877	11,615	大変 順調			
								実績	42 箇所	49 箇所									達成率
I-1- (1)-⑥ 26	⑤ ⑩ ⑰		ほっと子育て ふれあい事業	子育て支 援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子育 てふれあいセンタ ー」の会員間で 子どもの預かりや 送迎など、子育て 支援サービスの充 実を図る。	相互援助活動件数	7,569件 (R1年 度)	目標	前年度比 (4,625件) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	14,060	14,500	14,500	1,865	順調			
								実績	6,088 件	6,901 件									達成率
27	⑤ ⑩ ⑰		みんなの子育 て・親育ち支 援事業	子育て支 援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援すると ともに、地域で子 育てをしやすいシ ステムづくり、仲 間づくりを支援す る。	市内で活動する育 児サークル等の団 体数	440団体 (R1年 度)	目標	前年度比 (437団体) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,468	5,729	5,475	6,400	順調			
								実績	440 団体	437 団体									達成率

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
	28	③ ⑪ ⑰	赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力し て、乳幼児を持つ 保護者が外出した 際、授乳やオムツ 替えができる施設 を「赤ちゃんの 駅」として登録 し、子育て家庭が 安心して外出でき る環境づくりを行 う。	「赤ちゃんの駅」 登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標 前年度比 (496施設) 増加	実績 512 施設	前年度比 増加	529 施設	R1年度 比増加 (R6年 度)	963	1,305	963	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数 は令和3年度比増となり、目 標を上回った。また、本市発 祥のシンボルマーク使用自治 体は、令和3年度より2自治体 増の80自治体となった。以上 により、「順調」と判断。		
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振 興・子育て支 援機能の充実	幼稚 園・こ ども園 課	本市の幼児教育 の振興と子育て支 援機能の強化を図 るため、私立幼稚 園での幼児教育環 境の整備（施設の 設備や備品・教材 等の購入など）や 預かり保育、子育 て相談、体験保育 などの子育て支援 機能の充実に対す る助成を行う。	幼稚園に対する満 足度 (教育・保育の内 容)	86.6% (R1年 度)	目標 前年度比 (87.7%) 向上	実績 89.0 %	前年度比 向上	85.4 %	R1年度 比 向上 (R6年 度)	338,602	408,400	366,349	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等 を交付し、施設の設備や備品 の購入など全私立幼稚園で活 用され、幼児教育環境の充実 に寄与している。 また、全施設において、預 かり保育を実施するなど子育 て支援事業を実施した。 さらに各施設において、地 域の保護者のニーズに応じた 子育て支援事業を実施してい ることから、「順調」と判 断。	【評価理由】 全私立幼稚園において、幼 児教育振興助成補助金等が活 用され、また全施設におい て、預かり保育を実施するな ど子育て支援事業の充実を 図った。 また、保幼小連携事業を実 施する施設の割合は高い水準 を維持している。 以上により、「順調」と判 断。	幼児教育充実のため、引き 続き、保育所・幼稚園等と小 学校間が連携し、保育所・幼 稚園等の保育環境から、小学 校の学習環境への円滑な接続 を図る。 また、特別な支援が必要な 子どもへの対応の充実にも、 引き続き取り組む。
	30	④ ⑰	保育所、幼稚 園、小学校の 連携	幼稚 園・こ ども園 課	保育所、幼稚園 の保育環境から小 学校の学習環境へ の円滑な接続を図 るため、公私、保 幼小の代表者で構 成する「保幼小連 携推進連絡協議 会」を設置し、年1 ～2回協議を行う。 また、保幼小連携 担当者を対象に研 修会を実施するな ど、連携推進を図 る取組を行う。	保幼小連携事業を 実施する保育所、 幼稚園、小学校の 割合	99.0% (R1年 度)	目標 99.0 %	実績 84.7 %	99.0% (R6年 度)	99.0 %	99.0% (R6年 度)	97	1,051	101	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する 保育所、幼稚園、小学校の割 合は、目標には及ばなかった が、約89%と高い水準になっ ているため、「順調」と判 断。	【課題】 本市の幼児教育のさらなる 振興を図るため、私立幼稚園 への助成制度を継続すること が必要。 校区により保幼小連携の内 容などにばらつきが見られる ため、連携をより組織的、体 系的に進めることが必要。	

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-1- (4)-① 青少年 の健全 育成・ 非行を 生まな い地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステ ーション推 進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボラン ティアステ ーションに おけるボラ ンティア体 験活動者数	6,943人 (R1年 度)	目標 前年度比 (2,329人) 増加	実績 2,973 人	3,852 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	842	1,523	1,357	11,150	大変 順調	【評価理由】 コロナ禍が収束へ向かい、実施されるイベントやSDGs関連のボランティア活動等が回復しており、新規に始まるイベントも出てきている。 また、ボランティア募集については、ホームページの充実やメールでの受け付け、電子申請の活用など、青少年の申請方法を広げ、簡略化することにより、体験活動者数の増加に繋がっているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援の提供や活動調整、活動支援の提供や活動調整の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、高校等への訪問先でイベント等を実施するなど、新たな利用者の掘りおこしを図り、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」運営事業では、悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、青少年の非行防止につながる非行防止教室の実施や、少年補導委員及びドロップインセンターによるパトロールの実施など、施策の実現に向け、様々な事業を計画的に取り組むことができた。 以上により、「順調」と判断。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーンを行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。
	32	④ ⑧	「ユースス テーション」 の運営	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステー ションの利 用者数	29,425 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,309 人) 増加	実績 17,922 人	40,927 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	45,774	45,774	45,774	2,900	大変 順調	高校訪問、SNSの活用、イベント数を大幅に増やすことにより、令和3年度比約23,000人の利用者数増加があったため、「大変順調」と判断。	順調	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。	
	33	④ ⑧ ⑰	子ども・若 者 支援セン ター 「YELL」 の運 営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。 そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者支援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相 談者の就 業等実績 (累計数) ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	481人 (R1年 度)	目標 600 人	実績 540 人	650 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	23,994	24,016	24,051	3,775	順調	来所相談者の就業等実績は目標を若干下回ったものの、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、着実に増加しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。	

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
	34	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組を強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年比 (3.4人) 減少	実績 4.1 人	3.7 人	R1年比 減少 (R6年)	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の制限緩和等により、少年補導委員による補導活動は増加している。 また、協力雇用主の活動を紹介するチラシの配布や、表彰式、研修会等を実施したこと、協力雇用主の登録業者数も増加している。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度比 (2,322件) 増加	実績 2,496 件	2,912 件	R1年度 比 増加 (R6年度)	1,521	1,873	1,441	5,525	順調	子ども・若者応援センター「YELL」の新規相談件数が令和3年度を上回った。 また、北九州市「子ども・若者支援地域協議会」の開催等により、関係機関や団体、地域等の情報共有・情報提供が図れたため、「順調」と判断。	【評価理由】 子ども・若者応援センター「YELL」の来所相談者の就業等実績は、着実に増加し、若者の自立が進んでいることが分かる。 また、不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取組を推進する。
	36	④ ⑧	不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度比 (16人) 増加	実績 46 人	65 人	R1年度 比 増加 (R6年度)	11,386	13,000	14,361	5,525	大変順調	専門スタッフによる、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行った結果、状況の好転（改善）が見られた生徒数が増加し、目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標
37	④ ⑧ ⑰		子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーデ ィネート）してい く総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相談 者の就業等実績 （累計数） ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	481人 （R1年 度）	目標	600 人	650 人	650人 （R6年 度）	23,994	24,016	24,051	3,775	順調	就労体験参加者数は令和3 年度を下回ったものの、他機 関と連携しながら取組を継続 したことにより、就業等実績 は着実に増加しているため、 「順調」と判断。		
38	④ ⑰		「北九州市 『青少年の非 行を生まない 地域づくり』 推進本部」運 営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対 策」「Ⅱ非行から の『立ち直り』支 援」「Ⅲ薬物乱用 の防止と啓発」 「Ⅳ地域団体・関 係機関との連携強 化」の4つの柱をた て、就労支援の取 組を強化するな ど、青少年の非行 防止施策を総合的 かつ積極的に展開 する。	少年人口1,000人 あたりの検挙補導 人員を表す非行者 率（暦年統計）	3.6人 （R1年 度）	目標	前年比 （3.4人） 減少	前年比 減少	R1年比 減少 （R6年）	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症 の制限緩和等により、少年補 導委員による補導活動は増加 している。 また、協力雇用主の活動を 紹介するチラシの配布や、表 彰式、研修会等を実施したこ とで、協力雇用主の登録業者 数も増加している。 これらの取組が青少年の非 行防止につながっていること から、「順調」と判断。		
					北九州市協力雇用 主登録業者数	262社 （R1年 度）	目標	前年度比 （267社） 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 （R6年 度）									
							実績	286 社	288 社										
							達成率	107.1 %	100.7 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	39	④ ⑨	北九州市科学館スペースLABO運営経費	科学館	科学・技術への興味・関心を高める科学館とするため、様々な来館者増に向けた取組を行うもの。取組の一環として、教職員や子ども達へ講座やクラブ活動等を行い、技術系人材の育成を図る。	年間来館者数	—	目標 500,000 人	実績 510,063 人	達成率 102.0 %	年間来館者数50万人（毎年度）	—	567,578	483,056	128,000	順調	科学館（スペースLABO）において、常設展示室やプラネタリウム、教育普及事業を中心に、約51万人の方に来館いただき、目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 科学館（スペースLABO）において、常設展示室やプラネタリウム、教育普及事業を中心に、約51万人の来館があり、目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 平日の集客やリピーターの確保のため、教育旅行の誘致やSNSを活用した広報、魅力的な特別企画展を開催する必要がある。	本市の将来を担う技術系人材の育成や、東田地区全体のにぎわいに寄与するために、常設展及びプラネタリウムの安定的な運営に加え、教育普及講座の更なる充実を図る。また、平日の集客やリピーターの確保のため、教育旅行の誘致やSNSを活用した広報、魅力的な特別企画展を開催する。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	40	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組を強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人（R1年）	目標 前年比（3.4人）減少	実績 4.1 人	達成率 79.4 %	前年比減少	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の制限緩和等により、少年補導委員による補導活動は増加している。 また、協力雇用主の活動を紹介するチラシの配布や、表彰式、研修会等を実施したこと、協力雇用主の登録業者数も増加している。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種事業を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	41	③ ⑩	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件（R1年度）	目標 0 件	実績 0 件	達成率 100.0 %	0件（毎年度）	29,267	41,262	38,803	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等を実施するなど関係機関との連携強化を図った。 また、児童虐待対応力向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備を行った。 さらに、新たに開設したヤングケアラー相談支援窓口を含め、「子ども・家庭相談コーナー」では、関係機関と連携しながら、必要に応じて早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。 また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備を行った。 さらに、新たに開設したヤングケアラー相談支援窓口を含め、「子ども・家庭相談コーナー」では、関係機関と連携しながら、必要に応じて早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから、「順調」と判断。	「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。 また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 ヤングケアラーについても、引き続き、早期発見、支援、周知啓発に取り組む。事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
42	③ ⑩ ⑰		児童虐待防止 医療ネットワーク ワーク事業	子育て 支援課	児童虐待の早期 発見、早期対応に つなげるため、中 核的な小児救急病 院等に児童虐待専 門コーディネー ターを配置し、地 域の医療機関から の児童虐待対応に 関する相談への助 言を行うなど、医 療機関を中心とし たネットワークを 構築し、児童虐待 対応への必要な体 制整備を行う。	児童虐待相談対応 件数のうち、「医 療機関」からの件 数	目標	前年度水準 （22件） を維持	R1年度 比維持 （R6年 度）	5,362	5,455	5,371	2,240	順調	拠点病院への児童虐待相談 対応件数が減少（R3：849件 →R4：767件）しているもの の、基準としている令和元 年度（534件）よりも増加して おり、医療機関とのネット ワークが構築されているた め、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期 対応、また発生予防に努め、 迅速かつ適切に対応すること はもとより、虐待を受けた子 どもの心のケアや虐待を行っ た保護者等への再発防止の対 応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談 は増加傾向にあり、またその 内容は複雑化していることか ら、ニーズに応じた研修を行 い、相談員の資質の向上を図 る必要がある。 また、ヤングケアラーは発 見しづらいといった課題があ るため、今後も積極的に学校 への訪問（アウトリーチ）や 周知啓発を行い、早期発見、 支援につなげていく。	向上を図るなど効率的な運営 を行う。	
							実績	66 件										達成率
					拠点病院への児童 虐待相談対応件数	目標	前年度水準 （849件） を維持	R1年度 比維持 （R6年 度）	116,429	124,815	116,625	6,075	順調	全国的にも本市においても 相談件数が増えているが、こ れは虐待への社会的関心が高 まり、市民の意識が向上して いることも影響していると思 える。このような状況の中、 コーナーでは、子どもと家庭 に関する様々な相談を受け、 内容に沿った支援・対応を行 い、必要に応じて関係機関と も連携をとっている。これに より、相談者の不安や負担感 の軽減を図れていることか ら、「順調」と判断。				
						実績	767 件									達成率	90.3 %	
43	⑤ ⑯		子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設 置し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげ る。	コーナーの児童虐 待対応件数	目標	—	R1年度 比減少 （R6年 度）	116,429	124,815	116,625	6,075	順調				
実績	537件 （R1年 度）	達成率	—															
44	⑤ ④ ⑯		ヤングケア ラー相談支援 事業	子育て 支援課	ヤングケアラー の早期発見・支援 のため、ヤングケ アラ等からの相 談に対応し、必要 に応じて関係機 関につなぐととも に、アウトリーチ による学校等との 連携、ヤングケ アラへの支援、広 報・啓発等を行 う。	ヤングケアラーに 関する相談対応件 数	目標	相談対応 開始	R4年度 比増加 （R6年 度）	—	10,000	9,968	2,240	順調	令和4年度新規事業である が、ヤングケアラー相談支 援窓口への各相談に対応でき ていることから、「順調」と判 断。			
							実績	349 件									達成率	—

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-3- (2)-② 女性が 活躍する産業 都市づくりの 推進	45	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後7時まで延長 保育を実施する施設 の割合	93.9% (R1年度)	目標	前年度 (94.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 (R6年度)	502,960	676,623	537,194	3,650	順調	令和4年度の延長保育実施施設数は124箇所、一時保育事業は68箇所であった。多様化する就労形態へ対応できたことから、「順調」と判断。	順調	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
							実績	94.5 %	93.9 %										
							達成率	100.3 %	99.4 %										
						一時保育事業の実 施施設の割合	56.2% (R1年度)	目標	前年度 (56.7%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 (R6年度)								
							実績	58.5 %	58.1 %										
							達成率	103.2 %	99.3 %										